

平成 26 年度「みやぎ発展税（通称）」の活用施策の概要

平成 26 年 3 月
宮 城 県

1 平成 26 年度「みやぎ発展税」の活用方針

「みやぎ発展税」は、厳しい財政状況の中で、「宮城の将来ビジョン」に掲げる政策推進の基本方向である「富県宮城の実現」と「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」に向けた取組を充実・加速させるため、平成 20 年 3 月に導入したものです。

この財源を活用し、県内総生産 10 兆円の達成を目指す産業振興施策と震災時における被害を最小化させる施策を強化して取り組んだ結果、自動車関連産業や高度電子機械産業などを中心に企業集積が図られたほか、耐震補強を行った橋梁は、東日本大震災においても落橋することなく緊急輸送道路として使用することができました。

今後、我が県が「迅速な震災復興」とともに、「宮城の将来ビジョン」の実現を図るためには、大震災からの復旧・復興の取組と並行して、「創造的な復興」の実現も見据えた、将来的にも安定した経済基盤の構築を図るとともに、大震災の教訓を踏まえた真に災害に強い県土づくりを引き続き推進していくことが重要です。

このため、今後も県内総生産 10 兆円の達成及び県内産業の早期復興を目指す産業振興施策（「産業振興パッケージ」）と地震等被害最小限化施策（「震災対策パッケージ」）の 2 つの分野に絞り、効率的・効果的な施策の展開に努めていきます。

なお、「みやぎ発展税」に基づく税収は、引き続き当該年度の税収額とその使途を明確化するために創設した「富県宮城推進基金」により管理運営します。

◇法人事業税の超過課税（通称「みやぎ発展税」）の概要

納税義務者	県内に事務所又は事業所を設けて事業を行う法人(法人事業税に同じ。) (ただし、資本金等の額が1億円以下かつ所得金額が4千万円以下の法人(収入金課税法人は収入金額が3億2千万円以下の法人)については、超過課税の対象から除外)
超過課税の内容	宮城県県税条例第41条に定める法人事業税の税率(=標準税率)の1.05倍 ※平成 20 年 10 月 1 日以降に開始する事業年度の場合、標準税率が引き下げられたことから、引き下げ前の標準税率の 0.05 倍を引き下げ後の標準税率に加算した率
課税実施期間	平成 30 年 2 月 28 日まで

2 パッケージごとの取組概要

【産業振興パッケージ】

○企業集積促進（発展税活用額：30億42百万円）

県内外企業の工場新增設等の促進を通して、競争力のある産業集積を加速するため、企業立地奨励金制度の活用や名古屋産業立地センターの運営、工場用地を新たに整備する市町村に対する支援等、引き続き企業集積の促進に向けた環境整備を進めます。

○中小企業技術高度化支援（発展税活用額：1億16百万円）

県内中小企業の技術力や研究開発力の向上等を通して、競争力の強化を図るため、産業技術総合センターの機能強化や円滑な資金調達環境の整備に取り組むとともに、「自動車関連産業」における専門技術者の派遣や「高度電子機械産業」における展示・商談会の開催、新たな試作品開発の支援等、引き続き立地企業との取引創出・拡大に向けた支援の強化を図っていきます。

○人づくり支援（発展税活用額：54百万円）

本格化している企業集積の成果を地元雇用に結びつけるため、自動車関連産業、高度電子機械産業における高度人材の育成、教員研修による指導力向上・企業OB等による実践的な授業実施や、県内のIT企業などの事務職に従事するため必要な知識等の研修を実施する事務系人材育成など、産業界から大学、高校まで一体となり、技術力や生産技術の向上等を支える即戦力としての人材を広く養成します。

○地域産業振興促進（発展税活用額：3億59百万円）

地域を支える産業の販路回復の支援，観光地の整備充実による観光関連産業の振興，県内IT企業の開発商品の導入促進，仙台空港を活用した国内外との交流強化を目指すとともに，震災で大きな被害を受けた農林水産業の競争力強化を推進し，大規模園芸経営体育成に係る支援など，地域産業の振興施策を機動的に展開していきます。

【震災対策パッケージ】

○災害に対応する産業活動基盤の強化（発展税活用額：29百万円）

市町村の指定避難所や，不特定多数が利用する施設，避難に配慮を要する方々が利用する施設等の耐震診断に対する助成を行い，災害時における県民生活の安全と経済活動の確保を図ります。

○防災体制の整備（発展税活用額：86百万円）

東日本大震災等の教訓を生かし，企業や地域における防災活動の要となる防災リーダーの養成や，学校施設の防災対策の支援，緊急輸送道路の確保のために必要な災害対応型交通安全施設の整備など防災体制の充実を図ります。

【参考】

(1) 富県宮城推進基金充当事業の概要

(単位：千円)

活用項目	平成26年度当初予算(A)			平成25年度当初予算(B)			A-B			増減の大きな事業 (基金充当額)	
	事業数	事業費	うち基金 充当額	事業数	事業費	うち基金 充当額	事業数	事業費	うち基金 充当額		
産業 振興 パッ ケー ジ	企業集積促進	6	3,069,841	3,042,441	6	3,860,576	3,839,876	0	▲ 790,735	▲ 797,435	みやぎ企業立地奨励金(▲800,000)
	中小企業技術高度化支援	7	119,195	115,878	6	175,836	172,807	1	▲ 56,641	▲ 56,929	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業(▲75,000) 試作品開発支援事業(+15,200)
	人づくり支援	5	54,628	54,478	5	70,998	42,063	0	▲ 16,370	12,415	ものづくり人材育成確保対策事業(+15,000)
	地域産業振興促進	12	373,380	358,544	8	305,896	281,146	4	67,484	77,398	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業(+44,150) 仙台空港600万人・5万トン実現推進事業(+30,000)
	計	30	3,617,044	3,571,341	25	4,413,306	4,335,892	5	▲ 796,262	▲ 764,551	新規5
震災 対策 パッ ケー ジ	災害に対応する産業活動基盤の強化	1	28,785	28,785	2	646,400	70,400	▲ 1	▲ 617,615	▲ 41,615	橋梁補修事業(▲64,000)…他財源に移行 特定建築物等震災対策事業(+28,785)
	防災体制の整備	4	104,536	85,536	5	121,923	105,023	▲ 1	▲ 17,387	▲ 19,487	県立高等学校非構造部材安全調査事業 (▲23,594)H25年度事業終了
	計	5	133,321	114,321	7	768,323	175,423	▲ 2	▲ 635,002	▲ 61,102	新規1, 終期1, 組換1, 他財源事業移行1
合計	35	3,750,365	3,685,662	32	5,181,629	4,511,315	3	▲ 1,431,264	▲ 825,653	新規6, 終期1, 組換1, 他財源事業移行1	

(2) 富県宮城推進基金の概要

(単位：千円)

	平成26年度 当初予算(A)	平成25年度 当初予算(B)	A-B
基金積立額	4,215,124	3,360,803	854,321
基金充当額	3,685,662	4,511,315	▲ 825,653

※H26年度の積立額には，償還見込の市町村貸付金償還金を含む
 ※H26年度基金充当額は，平成25年度以前からの繰越額を含まない。

(参考)

みやぎ発展税の税収見込

H26年度当初 約39億円(H25当初比+約4億円)

H25年度当初 約35億円

H26年度末基金残高見込(H26.3.18現在)

約103億円

※「みやぎ発展税」の税収は，富県宮城推進基金に積み立て，その後当該基金からの一般会計繰入金として活用事業に充当。

平成26年度富県宮城推進基金充当事業一覧

(単位:千円)

対象パッケージ/事業	担当部局	担当課室	平成26年度当初予算額		事業概要等
				うち基金充当額	
1 産業振興パッケージ			3,617,044	3,571,341	
1-1 企業集積促進			3,069,841	3,042,441	
みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	2,600,000	2,600,000	県内に工場等を新設又は増設する企業に対し、企業立地奨励金を交付する。
情報通信関連企業立地促進奨励事業	震災復興・ 企画部	情報産業 振興室	10,000	10,000	雇用の拡大と地域経済の活性化に向け、戦略的な企業誘致を展開するため、開発系IT企業等に対して初期投資軽減のための奨励金を交付する。
名古屋産業立地センター運営事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	11,254	11,254	自動車関連企業の県内への集積を一層促進するため、名古屋産業立地センターで、中京地区を中心に本県への誘致・取引拡大活動や情報収集を行う。
企業立地促進法関連産業集積促進事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	400,000	400,000	市町村が行うオーダーメイド方式の工場用地造成事業等に要する経費を、工場立地基盤整備事業貸付金として無利子もしくは低利子で貸し付ける。
仙台国際貿易港振興対策事業	土木部	港湾課	12,000	12,000	45フィートコンテナの更なる普及拡大に向けた取組を推進することで、企業誘致や仙台塩釜港の利用促進につなげる。
企業立地型交通安全施設整備事業	警察本部	交通規制 課	36,587	9,187	主要な工業団地内や周辺の基幹道路など、物流の円滑化を図る上で効果的と認められる主要道路上に信号機等の交通安全施設を整備する。
1-2 中小企業技術高度化支援			119,195	115,878	
地域企業競争力強化支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	5,000	5,000	産業技術総合センターが主体となり、企業等との連携協力のもと、自動車関連・高度電子機械等の分野に関連する研究開発、技術移転を行い、地域企業の高付加価値製品の開発や実用化を支援し、県外企業に対する競争力を強化する。
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	15,000	15,000	地域の中小企業単独で保有することが難しい機器等を産業技術総合センターに設置し、ものづくりを行う地域企業が抱える課題解決を支援する。また、基盤技術の高度化、産業の集積促進、競争力強化を図る。
地域イノベーション戦略支援プログラム事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	5,000	5,000	産学官で構成された地域が策定する地域イノベーション戦略の実効的な推進を支援する。(H24年度採択「知と医療機器創生宮城県エリア」医療機器開発創生拠点の基盤づくりに取り組む)
自動車関連産業特別支援事業 (人材育成を除く)	経済商工 観光部	自動車 産業 振興室	22,897	22,897	自動車関連産業の集積を目指し、県単独展示商談会の開催のほか、自動車関連企業OBの人材活用や、新技術・新工法等の提案に向けた企業の活動を促進することにより、新規参入や取引拡大を支援する。
高度電子機械産業集積促進事業 (人材育成を除く)	経済商工 観光部	新産業 振興課	36,098	32,781	県内企業や関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営し、高度電子機械市場や技術に関するセミナー、企業内覧会の開催、展示会出展に対する支援などを通じ、取引の創出・拡大を図る。
新規 試作開発支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	15,200	15,200	今後の取引創出・拡大が見込まれ、地域への波及効果が高いと思われる試作開発等を行う中小企業に対して、費用の一部を助成し、新規参入推進を図るもの。
富県宮城資金円滑化支援事業	経済商工 観光部	商工経営 支援課	20,000	20,000	自動車関連産業等県が集積を目指す産業に属する事業に取り組む企業等に対し、信用保証料負担の軽減を行い、資金融通の円滑化を図る。 ・立地サポート枠…新たに本県に立地しようとする企業等 ・チャレンジ枠…関連事業の取引拡大、新規参入を図る企業等
1-3 人づくり支援			54,628	54,478	
高度産業人材育成センター運営事業	経済商工 観光部	新産業 振興課 ほか	20,160	20,160	「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」事業、「みやぎ高度電子機械人材育成センター」事業を実施し、大学生等の高度産業人材を育成する。
ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工 観光部	産業人材 対策課	21,400	21,400	ものづくり産業の人材を確保するため、製造業等の認知度向上に取り組むほか、キャリアカウンセラーを高校に派遣し製造業への就職拡大や早期離職の防止を図る。
産業人材養成教員派遣研修事業	教育庁	教職員課	2,000	2,000	高等学校の専門学科の教員を最先端の技術・技能を有する企業等に派遣して最新技術等習得し、その技術等を生徒に学ばせることにより、即戦力としての技術者養成を行い、県内外の企業の要請に応える産業人材を輩出する。
みやぎクラフトマン21事業	教育庁	高校教育 課	3,068	3,068	工業高校を中心に専門学科を有する学校では、企業で即戦力となる人材育成が急務であるため、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導等を行う。
IT産業事務系人材育成事業	震災復興・ 企画部	情報産業 振興室	8,000	7,850	県内IT企業の事務職に従事するために最低限必要な知識および技術と、就業に必要な接遇等の研修を実施し、即戦力となる人材の供給を促進する。

対象パッケージ／事業		担当部局	担当課室	平成26年度当初予算額		事業概要等
					うち基金充当額	
1-4 地域産業振興促進				373,380	358,544	
	富県創出県民総力事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	5,000	5,000	産業界、市町村、県民等の自発的・積極的な動きを支援する。 ・経済団体等の協働した取組の先導につながる「富県創出先導的事業」
新規	インセンティブツアー誘致促進事業 (富県創出先導的事業)	経済商工観光部	観光課	5,000	5,000	高い経済効果が期待できるアジアを中心とした海外へのインセンティブツアーの誘致促進を目指し、海外プロモーションと招請事業を実施する。
新規	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	35,000	30,000	仙台空港の将来目標の実現に向けた調査実証事業等の実施を通じて、仙台空港の民間運営化を核とした宮城・東北の復興加速化を図る。
	新商店街活動推進事業	経済商工観光部	商工経営支援課	11,100	11,100	様々な課題に直面している地域商店街について、社会問題等に対応できる先進的な商店街として発展するための計画策定及び当該計画の実施に必要な事業を総合的・継続的に支援する。
新規	教育旅行誘致促進事業	経済商工観光部	観光課	4,436	3,600	将来的な宮城県へのリピーターを獲得するため教育旅行の誘致拡大を目的とし、関東、関西、九州地区に対して、震災研修を含めた教育旅行の招請事業を行うもの
	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	経済商工観光部	観光課	96,400	87,400	高齢者、子ども連れ、外国人等あらゆる観光客の安全な利用に配慮した自然公園施設の整備を行う。また、観光客が広域的に移動しやすい環境を整えるために設置した観光案内所誘導看板の保守管理を行う。
新規	観光集客施設無線LAN設置支援事業	経済商工観光部	観光課	11,250	11,250	外国人旅行者受入基盤の充実、観光情報の提供環境を向上させるため、無線LAN機器設置に対して経費補助を行い、インバウンド回復に資するもの。
新規	東南アジアとの経済交流促進事業費	経済商工観光部	海外ビジネス支援室	833	833	商品の販売先として、製造業やサービス産業の進出先として有望な地域であるタイ(バンコク)、ベトナム(ホーチミン)等での販路開拓を目的とし、現地関係機関等とのネットワーク構築するためのミッションを派遣するもの
	商談会開催支援事業	経済商工観光部	商工経営支援課	10,000	10,000	新規販路の獲得機会の創出を目指し、商工会議所等が開催する商談会及び商品改善指導等を支援する。(「販路回復支援事業」から名称変更)
	みやぎIT商品販売・導入促進事業	震災復興・企画部	情報産業振興室	29,071	29,071	地元産業に、県内IT企業が開発する商品の導入を促進するため、県内IT企業の販促活動へ補助金を交付し、営業活動を支援するとともに、県内IT企業と地元産業とのマッチングを支援する。
	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	震災復興・企画部	情報産業振興室	5,339	5,339	首都圏等からの市場獲得や新たな市場形成を図るため、先進企業や大学等への技術者派遣による技術等の習得を支援するとともに、アニメ産業をはじめとしたデジタルコンテンツ産業での商品化支援を行う。
	アグリビジネス新展開支援事業	農林水産部	農産園芸環境課	113,951	113,951	「競争力ある農林水産業への転換」を早期に実現させるため、高い企業マインドを有するアグリビジネス経営に取り組む人材や企業育成、施設整備等の加速化を図る。
	水産都市活力強化対策支援事業	農林水産部	水産業振興課	51,000	51,000	水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と、水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。
2 震災対策パッケージ				133,321	114,321	
2-1 災害に対応する産業活動基盤の強化				28,785	28,785	
組換 新規	特定建築物等震災対策事業	土木部	建築宅地課	28,785	28,785	震災後の産業経済活動の停滞を防ぐためには、被災者等が安心して一時避難する場所を確保することが重要であることから、市町村が実施する指定避難所の耐震診断や耐震改修促進法により耐震診断が義務付けられた特定建築物のうち、避難所等として位置付けられたホテル・旅館等の耐震診断に要する費用の一部を助成する。
2-2 防災体制の整備				104,536	85,536	
	防災リーダー養成事業	総務部	危機対策課	14,821	14,821	地震に関する基礎的事項や防災対策等の知識を持つ防災リーダーを地域や企業内で計画的に育成し、減災に役立つ具体行為を波及することにより、県全体の防災力の向上を目指す。
	私立学校施設設備災害対策支援事業	総務部	私学文書課	27,600	27,600	私立学校設置者が行う学校施設設備の非構造部材の耐震化など、災害対策事業に要する経費の一部を補助し、私立学校の防災対策を支援する。
	災害対応型交通安全施設整備事業	警察本部	交通規制課	25,362	6,362	大規模災害の発生時において緊急輸送路を確保するため、主要道路に交通信号機用電源付加装置を整備する。
	警察施設震災対策促進事業	警察本部	装備施設課	36,753	36,753	災害発生時において円滑な災害救助活動を実施するため、災害警備活動の拠点となる警察署庁舎に、十分な発電容量の非常用発電機設備の整備を加速して実施する。
合 計				3,750,365	3,685,662	

<終了事業 1事業>

- ① 県立高等学校非構造部材安全調査事業: 終期到来
- ② 橋梁補修事業: 社会資本整備総合交付金(復興枠)を活用して事業実施
- ③ 指定避難所震災他策促進事業: 特定建築物等震災対策事業に組換拡充